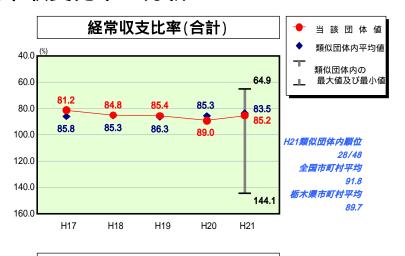
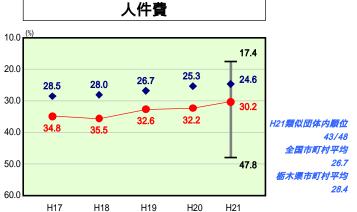
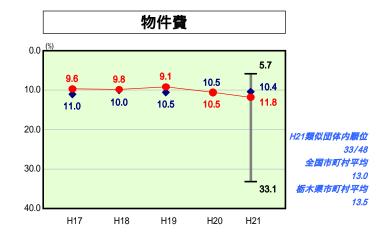
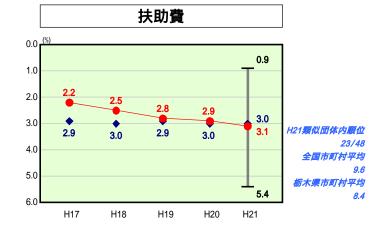
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

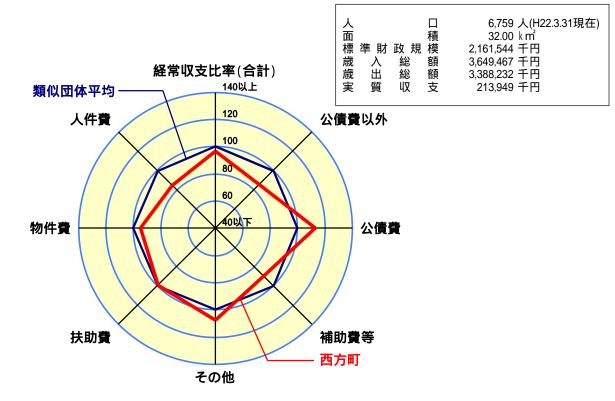
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

職員数については、定員適正化管理計画に基づいた勧奨退職の推進等により類似団体平均(11.58人)を下回ったが、職員給が 若干高いため、給与の適正化を推進し類似団体平均額に近づくように努める。

類似団体と比較したときに物件費に係る経常収支比率は平成19年度まで減少傾向にあったが、平成20年度において経常経費 充当一般財源が増えたためほぼ同程度の数値となっており、また、平成21年度から道の駅事業実施に伴い増加となっており今後 も21年度と同水準で推移すると思われるので引き続き事務経費の削減等を行い、物件費の抑制に努める。

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値とほぼ同程度であることから現行水準の維持に努める。

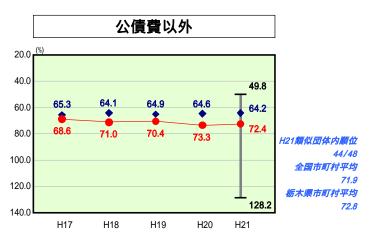
補助費に係る経常収支比率については、平成18年度まで減少傾向にあったが、平成19年度より後期高齢者医療制度が始まった ことに伴う広域連合会への負担金が新規に発生したため増加となった。各種団体補助金等については、これまでの見直し、廃止を 含めた現行水準を維持する。

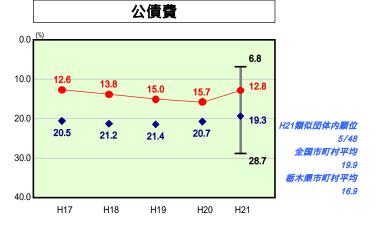
元利償還金の額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、一部事務組合の元利償還金に対する繰出金が類似 団体よりも大きく、また交付税への算定に用いられる算入額も低いことから、今後の起債発行に当たっては交付税措置の優遇される 起債を峻別し実質公債費比率を少しでも低下させるよう努める。

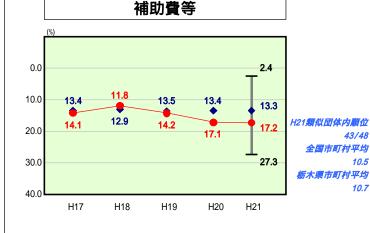
平成18年度からその他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回る傾向となっていたが、特別会計・公営企業会計(下水道 上水道)への繰出金の増加が主な要因であり、平成20年度で若干数値が改善され今後も基準外繰出金の抑制に努め一般会計 からの繰出金等の削減に努める。

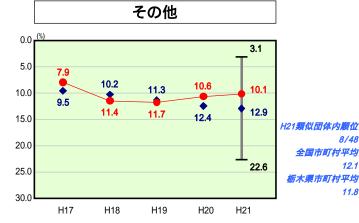
【普通建設事業費】

普通建設事業費については、平成16年度からスクラップアンドビルドを強力に推進し、人口1人あたりの決算額は、類似団体1人 あたり決算額を大きく下回っている。平成21年度については、西方小学校の耐震工事、道の駅関連整備工事の実施により大幅に 増加となり類似団体と同水準の数値となった。今後は西方中学校の大規模改造工事が予定されていることから上昇が予想される。





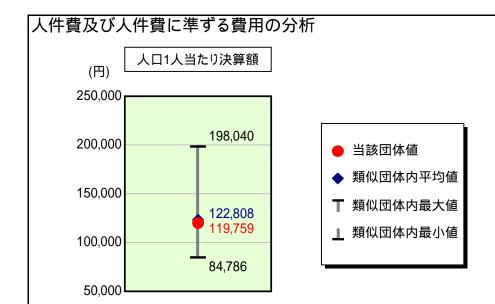




12.1

栃木県 西方町

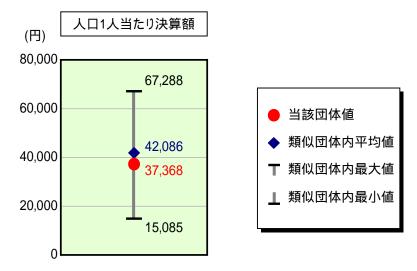
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)



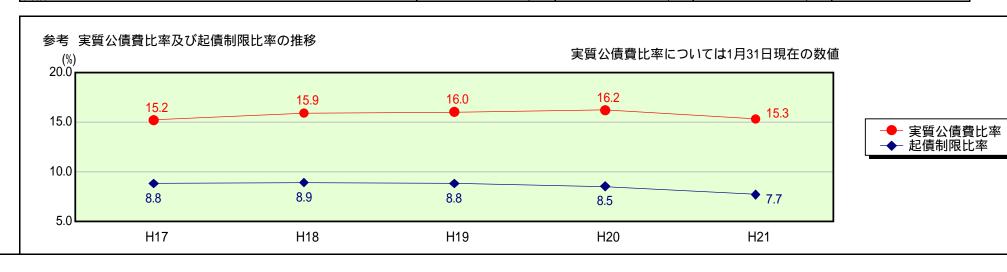
人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 712,538 105,421 102,828 賃金(物件費) 59,288 8.772 8,828 0.6 一部事務組合負担金(補助費等) 74.850 11,074 14,370 22.9 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 271 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 37.349 5,526 5,221 5.8 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 2,022 74.574 2.8 退職金 11.033 10,731 合計 809.451 119.759 122,808 2.5

参考当該団体類似団体平均対比(差引)人口1,000人当たり職員数(人)10.5011.581.08ラスパイレス指数97.594.43.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	302,765	44,794	76,600	41.5
(繰上償還額等を除く)	302,703	44,794	70,000	41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	77	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの				
(年度割相当額)			7	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,023	24,119	26,175	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又	89,810	13,287	6,253	112.5
は負担金に充当する一般財源等額	09,010	13,207	0,233	112.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する			3,386	
一般財源等額			3,300	
一時借入金利子			9	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			9	
特定財源の額	6,480	959	3,339	71.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	206 550	43,875	66,000	24.5
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	296,550	43,073	66,999	34.5
合計	252,568	37,368	42,086	11.2



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 西方町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) -(B)
H17	81,700	11,564	71.2	68,130	38.4	32.8
うち単独分	52,956	7,496	79.8	43,462	36.8	43.0
H18	90,701	12,950	12.0	63,426	6.9	18.9
うち単独分	75,596	10,793	44.0	41,771	3.9	47.9
H19	129,450	18,693	44.3	62,772	1.0	45.3
うち単独分	102,674	14,827	37.4	42,833	2.5	34.9
H20	260,116	37,990	103.2	65,371	4.1	99.1
うち単独分	137,478	20,079	35.4	41,126	4.0	39.4
H21	759,464	112,363	195.8	109,926	68.2	127.6
うち単独分	387,297	57,301	185.4	64,844	57.7	127.7
過去 5 年間平均	264,286	38,712	56.8	73,925	5.2	51.6
うち単独分	151,200	22,099	44.5	46,807	3.1	41.4